



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 NSW (登記社名: 日本システムウエア株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 9739 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nsw.co.jp/>)

代表者 取締役社長 氏名 中島秀昌
 問合せ先責任者 役員 執行役員 常務 経理部長 氏名 桑原公生 TEL (03)3770 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

親会社等の名称 - 親会社等における当社の議決権保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	14,614	5.6	185	4.3	174	16.6
16 年 9 月中間期	15,473	6.7	193	43.3	208	33.7
17 年 3 月期	30,944	8.0	557	28.4	569	22.7

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 9 月中間期	969	-	65.07		-	
16 年 9 月中間期	116	16.2	7.79		-	
17 年 3 月期	317	0.4	20.11		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 11 百万円 16 年 9 月中間期 9 百万円
 17 年 3 月期 18 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 14,899,972 株 16 年 9 月中間期 14,899,991 株
 17 年 3 月期 14,899,982 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

17 年 9 月中間期における潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

16 年 9 月中間期及び 17 年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	24,031	12,815	53.3	860.08
16 年 9 月中間期	23,832	13,830	58.0	928.25
17 年 3 月期	25,683	13,896	54.1	931.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 14,899,972 株 16 年 9 月中間期 14,899,972 株
 17 年 3 月期 14,899,972 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	170	216	79	1,494
16 年 9 月中間期	8	594	388	1,845
17 年 3 月期	269	1,071	1,258	1,960

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	32,900	720	60

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 85 銭

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績と異なる場合があります。上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 9 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されており、ITソリューション、プロダクト、システム機器販売の3部門(事業領域)に関する事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ(株)、(株)リンクマネージに開発の一部を委託し提供を受けております。また、関連会社の(株)トッパン・エヌエスダブリュ、子会社のエヌエスダブリュ販売(株)、(株)リンクマネージから開発の一部を受託し納入しております。

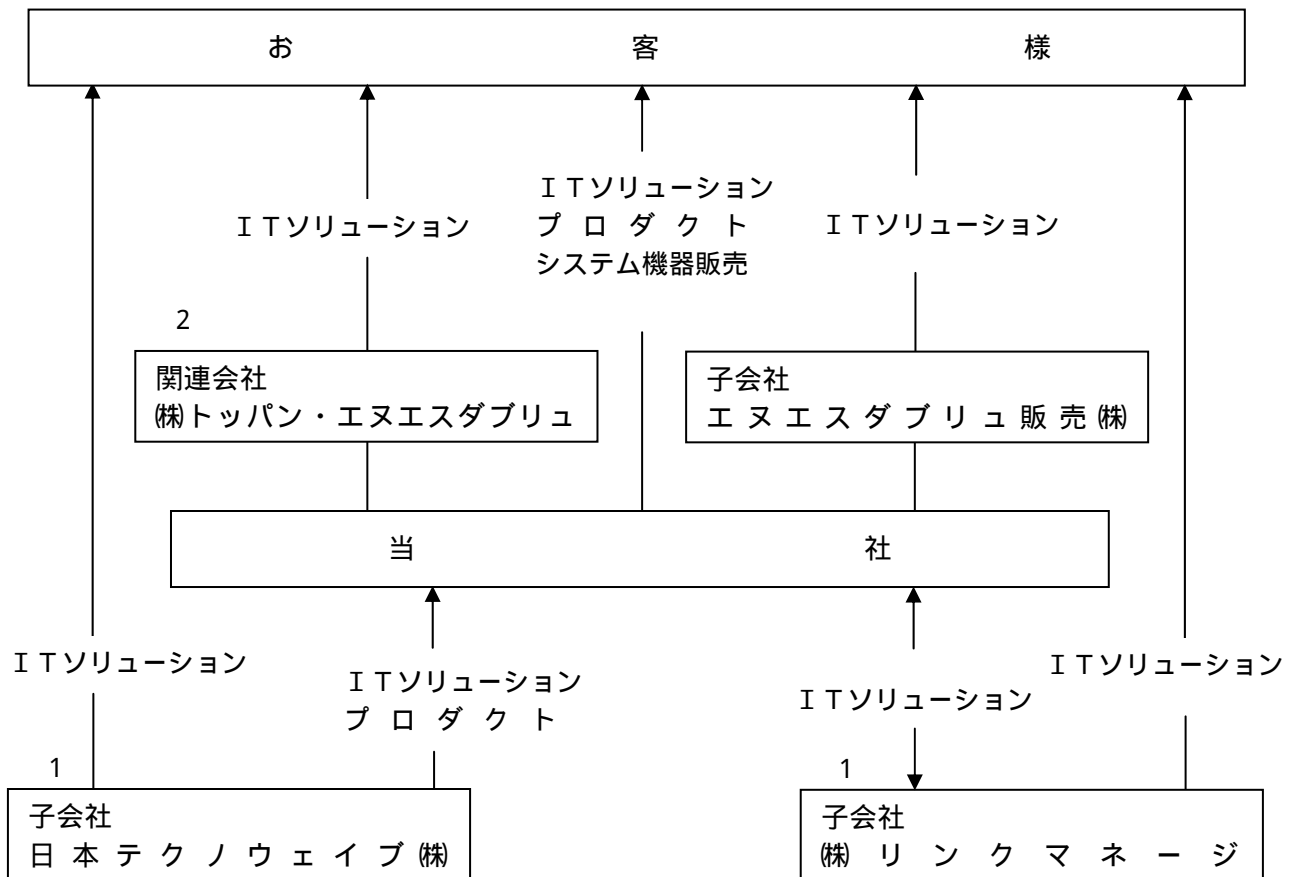
< プロダクト >

当社が製造販売するとともに、子会社の日本テクノウェイブ(株)に開発の一部を委託し提供を受けております。

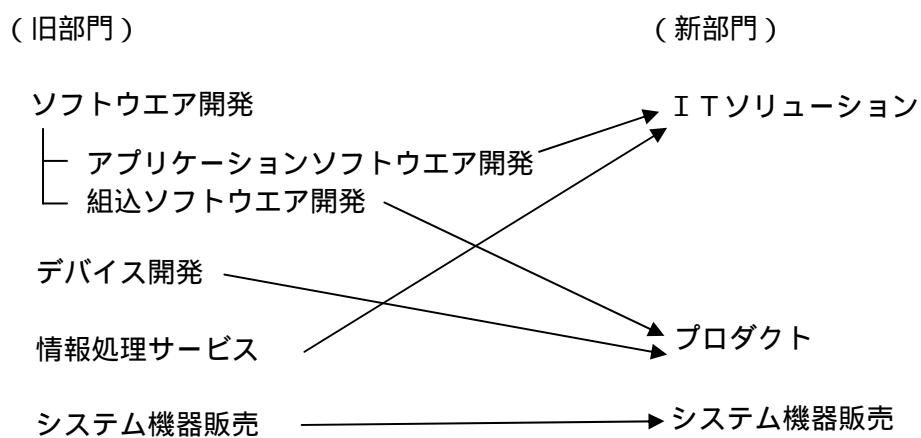
< システム機器販売 >

当社が仕入販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)当社グループの今後の事業戦略に合わせ、当中間連結会計期間より部門(事業領域)の表示を変更しております。新旧部門(事業領域)の対応は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「Systemware By Humanware」を企業理念として掲げてまいりましたが、平成16年1月19日開催の取締役会において、これを「Humanware By Systemware」と改定いたしました。旧理念が、人間一人ひとりが持つ個性、感性、創造性などの「ヒューマンウエア」によって創り出される価値あるシステム、すなわち「システムウエア」を創造し、社会に貢献していくことを我々の使命としていたのに対し、新理念は時代の変化に伴いこれをお客様や社会の立場から見直したものであります。その意味するところは、価値あるシステム、すなわち「システムウエア」を提供することにより、お客様や人間社会、ひいては人類や地球環境までも含めた概念である「ヒューマンウエア」を豊かにしていく、ということであります。

当社は、この新理念の実現に向け、全社一丸となり邁進していく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本的な方針としております。

配当は、内部留保資金の充実を図りながら、当該期の利益水準、財政状態、配当性向等を総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業拡大並びに経営基盤強化を目的とした設備投資、研究開発等の原資として活用し、競争力の維持向上に努めていく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上及び投資家層の拡大を経営の重要課題の一つとして考えております。そのための具体的な施策としまして、平成11年8月2日付をもって当社株式の1単位の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。また、平成14年5月20日付にて1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

今後とも株式市場の動向、当社の業績等を踏まえ、適宜対応していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「収益性の高い企業体質の実現」を中期的な基本方針としております。この方針の下、当社は、経常利益、ROE（株主資本当期純利益率）を経営指標として掲げております。

なお、中期経営計画の最終年度であります平成20年3月期における各指標の目標値は、経常利益20億円(対売上高比率5.3%)、ROE7.1%であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「ユビキタス社会におけるお客様にとってのベストソリューションパートナー」たることを目標とし、組込系のソフトウェア・ハードウェア開発事業、ソリューション事業、アウトソーシング事業を核として事業構造を再構築してまいります。また、これに加え、時代のニーズを捉えた新たな事業の創出を推進してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

ストック型ビジネスへのシフト

当社は、受託開発等のこれまでのフロー型ビジネスから、アウトソーシングを始めとするストック型ビジネスへのシフトを図ってまいります。その一つとして、これまで館内配信形式で大型ホテル向けに提供してまいりましたストリーミングソリューション事業を、新たに開始いたしましたデータセンター配信形式により中堅、中小ホテルにも展開してまいります。また、携帯IP電話の独自技術を所有する㈱ナムザック・ジャパンと協業して、今年の12月からは現行のパケットデータ通信回線を使用した全く新しい携帯IP電話サービスを法人向けに開始いたします。

当社は、こうしたサービスを主体とした新規事業を推進することにより、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

原価低減の徹底

確固たる利益体質を構築するため、一層の原価低減に努めてまいります。その施策として、平成16年4月に、見積審議会の新設、受注ガイドラインの明文化、プロジェクト・マネジメント・オフィス(PMO)の設置の各施策を実施いたしました。これらの諸施策を継続して確実に実行していくことにより、プロジェクト管理をこれまで以上に強化してまいります。

人材戦略の確立

当社は既に、給与制度をはじめとする人事制度全体の刷新を終え、能力成果主義を徹底した人事制度の運営を行なっております。今後はその運営状況や結果を確実に評価し、制度自体を適宜見直していくことにより、より実効性のあるものにしてまいります。

また、人材育成につきましては、高度な技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化・拡充すべく、より即効性のある実践的な教育を行なっております。

これらの施策により当社は、人材採用から育成、評価制度まで一貫した人材戦略を確立し、より質を重視した人材確保・育成を行なっております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は迅速かつ的確な意思決定を行なうこと、並びに、株主の皆様や投資家の方々に対し経営の透明性を高めていくことが、企業としての重要課題であると認識しております。

そのために、取締役会を迅速かつ的確な意思決定が行なえる適正な規模とするため、平成11年6月に取締役の人数を14名から7名にするとともに、執行役員制度を導入いたしました。さらに、より公正な経営を実現し、より高い見地からの意思決定を行なうため、平成13年6月に社外取締役1名を選任、さらに平成16年6月にもう1名増員するとともに社外監査役を3名選任しております。

また、継続的なディスクロージャー活動及びIR活動を通し、株主の皆様や投資家の方々的心声を経営に反映していく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

・社外取締役・社外監査役の選任の状況

取締役7名中社外取締役2名、監査役4名中社外監査役3名をそれぞれ選任しております。

・各種委員会の概要

該当事項はありません。

・社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは置いておりません。

・業務執行・監視の仕組み

迅速な業務執行のため、取締役会を原則として月1回開催しております。同会には監査役が同席し、厳正な監視を行っております。

・内部統制の仕組み

内部監査室による内部監査を行っております。監査の種類は、組織及び制度監査、経営能率監査、会計監査の3つであり、これらを定期もしくは臨時に監査し、社長への結果報告、被監査部門への改善勧告を行っております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。

・弁護士・会計監査人その他第三者の状況

日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられるよう、法律顧問として4つの法律事務所と契約を締結しております。

また、会計監査人につきましては、明和監査法人と契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に関わる補助者の構成等は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
櫻井 嘉雄	明和監査法人	12年
辻村 俊雄		12年

区分	公認会計士	会計士補
監査業務に関わる補助者の構成	1名	2名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

取締役会長 多田修人の次男である社外取締役 多田尚二が代表取締役社長に就任しているエヌエスダブリュ販売株の当社持分は33.3%であります。実質的に支配しているため子会社としております。同社と当社の間では、ITソリューション等の営業取引を行っておりますが、価格及びその他の取引条件は、市場価格、原価率を勘案の上、一般的取引条件と同様に決定しております。社外取締役個人が直接利害関係を有する取引はありません。

社外取締役 永島孝明(弁護士)には、法務相談を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1ヶ年)における実施状況

コンプライアンス委員会において、当社における法令遵守への取組方針や施策等につき審議いたしました。その具体的な取組みとして、総務人事部内に設置しておりますコンプライアンス室主催のコンプライアンスセミナーを定期的を開催し、従業員に対する教育・啓蒙を実施しております。本年4月1日より個人情報保護法が施行されたことを踏まえ、この1年間は特に情報セキュリティを中心とした内容で、従業員のみならず協力会社も対象に含め実施いたしました。

また、企業情報の開示につきましては、IR活動の一環としてアナリスト、機関投資家、マスコミ関係者を対象とした決算説明会を平成16年11月及び平成17年5月に開催いたしました。また、平成15年8月より四半期情報の開示を開始するなど、迅速かつ公正な情報開示に努めております。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費にも明るい兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましては、顧客企業の情報化投資に対する需要は底堅いものの、投資効率やコストパフォーマンスに対する要求は益々強くなってきており、それに伴う低価格化圧力や案件の小型化など、当業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、受注の確保に注力するとともに、プロジェクト管理の徹底により、納期遵守、品質・生産性の向上、原価低減を図りました。また、技術力のさらなる強化・充実に努めるとともに、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。さらに、ストーリーミングソリューション事業やL S Iターンキー事業等の新規事業を推進するとともに、この他の新規事業テーマについての研究開発も積極的に実施いたしました。しかしながら、過年度に受注した開発案件において当初見積より開発規模が増大し、顧客折衝の結果回収不能と判断した金額を特別損失で処分いたしました。さらに子会社の㈱リンクマネージにおいて製品のバージョンアップ等の先行投資が発生したことにより、利益は当初の計画を下回りました。

この結果、当期の受注高は155億62百万円（前年同期比4.0%増）、売上高は146億14百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益は1億74百万円（前年同期比16.6%減）、中間純損失は9億69百万円（前年同期比10億85百万円減）となりました。

当中間連結会計期間の部門別概況は、次のとおりであります。

< ITソリューション >

店舗系システムなどのソリューション分野、アウトソーシングサービス、ネットワーク監視サービスなどのサービス分野は堅調でしたが、製造業、官公庁向けの受託ソフトウェア開発が低迷し、受注高は83億28百万円、売上高は74億91百万円となりました。

< プロダクト >

携帯電話やカーナビゲーションシステムなどの組込系システム開発、デジタル情報家電やネットワーク機器などのシステムL S I設計やファームウェア開発の需要が堅調に推移し、受注高は56億80百万円、売上高は54億33百万円となりました。

< システム機器販売 >

P O Sシステム関連機器やネットワーク構成機器等の需要は堅調だったものの、前中間連結会計期間に計上された大型案件の反動があり、受注高は15億54百万円、売上高は16億89百万円となりました。

(注)旧部門での受注及び売上の実績は次のとおりであります。

< ソフトウェア開発 >

受注高：73億99百万円（前年同期比19.0%増）、売上高：59億40百万円（前年同期比8.9%減）

< デバイス開発 >

受注高：36億8百万円（前年同期比10.0%減）、売上高：38億12百万円（前年同期比0.6%増）

< 情報処理サービス >

受注高：30億円（前年同期比25.0%増）、売上高：31億71百万円（前年同期比31.3%増）

< システム機器販売 >

受注高：15億54百万円（前年同期比33.6%減）、売上高：16億89百万円（前年同期比38.4%減）

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、運転収支の悪化及び設備増強による支出があり、投資有価証券の売却による収入があったものの、現金及び現金同等物は前年同期末と比べ3億50百万円減少し、14億94百万円となりました。

当中間連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前期末に計上した売上債権の回収が順調に推移したものの、下期売上物件の受注に伴うたな卸資産の増加等により、1億70百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、設備増強(4億29百万円)があり、投資有価証券の売却による収入(2億36百万円)があったものの、2億16百万円(前年同期間比3億78百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、配当金の支出(1億11百万円)等により、79百万円となりました。(前年同期間は3億88百万円の増加)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

決算期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中
自己資本比率	57.2%	57.2%	58.0%	54.1%	53.3%
時価ベースの自己資本比率	53.4%	57.8%	47.7%	46.4%	49.5%
債務償還年数	-	27.6年	316.8年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	2.4	0.2	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数より算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

平成15年9月中間期及び平成17年3月期並びに平成17年9月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済を展望いたしますと、原油価格の高騰や米国経済の動向等の不安要素はあるものの、企業収益の伸長や設備投資の増加などにより、景気は持続的な回復基調を維持するものと思われ
ます。

情報サービス産業界におきましては、ユビキタス社会の実現に向けた高度な情報技術・サービスへのニーズが一段と高まり、新たなIT需要が拡大していくことが期待されます。その一方、顧客企業の情報化投資に対する効率化やコストに対する意識の一段の高まりに加え、中国を始めとする海外への発注増加により、当業界内における低価格化傾向と企業間競争はますます激化していくものと思われ
れます。

このような環境下、当社グループは、業界内の競争に勝ち残っていくため、独自性のあるコア製品・コアサービスの創出・育成に一段と注力するとともに、受託開発等のこれまでのフロー型ビジネスから、アウトソーシングを始めとするストック型ビジネスへのシフトを図ってまいります。

まず、ユビキタス&ブロードバンド市場におきましては、デジタル情報家電およびカーエレクトロニクスの両分野にて、これまで培ってまいりましたソフトウェア技術とハードウェア技術とを融合した当社ならではの組込系システム開発技術を核とし、事業規模の拡大を図ってまいります。

次に、ストック型ビジネスの一つでありますアウトソーシング事業につきましては、都市型データセンターである渋谷ITコアと郊外型データセンターである山梨ITセンターとの二極化によるサービスの拡充を図ってまいります。また、これまで館内配信形式で大型ホテル向けに提供してまいりましたストリーミングソリューション事業を、新たに開始いたしましたデータセンター配信形式により中堅、中小ホテルにも展開してまいります。さらに、携帯IP電話の独自技術を所有する㈱ナムザック・ジャパンと協業して、今年の12月からは現行のポケットデータ通信回線を使用した全く新しい携帯IP電話サービスを法人向けに開始いたします。この携帯IP電話サービスに加え、セキュリティソリューション、RFIDという3つの新規事業を本格的に立ち上げるため、今年の10月にこれら3つの新規事業プロジェクトを社長直轄のSBU(Strategic Business Unit)として独立させました。この他に取組を進めている新規事業テーマの研究開発を今後も継続するとともに、産学連携、組込系技術とソリューションの組み合わせ等による新規事業の立ち上げにも一層注力してまいります。

また、こうした施策に加え、従来から取組んでおります営業力・技術力強化のための諸施策についても継続して実施してまいります。特に、当社グループにおける最大の資産である人材育成のため、教育への投資はこれまで以上に積極的に行なってまいります。

通期の業績につきましては、売上高329億円(前期比6.3%増)、経常利益7億20百万円(前期比26.4%増)を予定しておりますが、新退職金制度への移行に伴う特別利益を計上する一方、減損会計適用に伴う土地の減損損失や不採算案件によるたな卸資産評価損等を特別損失に計上する結果、当期純利益60百万円(前期比81.1%減)という水準に留まる見通しであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	13,293	55.3	12,706	53.3	14,305	55.7
現金及び預金	1,494		1,846		1,960	
受取手形及び売掛金	7,824		6,977		8,713	
たな卸資産	3,159		2,993		2,934	
繰延税金資産	305		352		316	
その他	517		547		394	
貸倒引当金	8		11		13	
固定資産	10,738	44.7	11,126	46.7	11,378	44.3
有形固定資産	7,485	31.1	7,925	33.3	8,086	31.5
建物及び構築物	3,069		2,854		2,796	
土地	4,120		4,734		4,993	
その他	295		336		296	
無形固定資産	572	2.4	649	2.7	594	2.3
連結調整勘定	232		290		261	
その他	339		358		332	
投資その他の資産	2,680	11.2	2,551	10.7	2,697	10.5
投資有価証券	715		574		656	
繰延税金資産	530		487		493	
その他	1,464		1,508		1,561	
貸倒引当金	29		19		13	
資産合計	24,031	100.0	23,832	100.0	25,683	100.0

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部						
期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	7,844	32.7	7,213	30.3	9,681	37.7
買掛金	2,179		1,921		2,730	
短期借入金	4,240		3,614		5,385	
未払法人税等	70		198		163	
未払消費税等	78		92		94	
賞与引当金	668		766		647	
その他	607		620		660	
固定負債	3,371	14.0	2,773	11.6	2,096	8.2
長期借入金	2,060		1,672		882	
退職給付引当金	965		780		881	
役員退職慰労引当金	346		321		332	
負債合計	11,216	46.7	9,987	41.9	11,777	45.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	14	0.1	9	0.0
(資本の部)						
資本金	2,538	10.5	2,538	10.7	2,538	9.9
資本剰余金	3,047	12.7	3,047	12.8	3,047	11.9
利益剰余金	7,176	29.9	8,186	34.3	8,275	32.2
その他有価証券 評価差額金	52	0.2	58	0.2	34	0.1
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	12,815	53.3	13,830	58.0	13,896	54.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	24,031	100.0	23,832	100.0	25,683	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	14,614	100.0	15,473	100.0	30,944	100.0
売 上 原 価	12,273	84.0	13,307	86.0	26,369	85.2
売 上 総 利 益	2,340	16.0	2,166	14.0	4,575	14.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,155	14.7	1,972	12.7	4,017	13.0
営 業 利 益	185	1.3	193	1.3	557	1.8
営 業 外 収 益	35	0.2	55	0.3	95	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4		25		32	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	11		9		18	
そ の 他	20		21		44	
営 業 外 費 用	46	0.3	40	0.3	82	0.3
支 払 利 息	44		35		75	
そ の 他	2		5		7	
経 常 利 益	174	1.2	208	1.3	569	1.8
特 別 利 益	224	1.5	9	0.1	72	0.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	211		0		66	
そ の 他	13		9		6	
特 別 損 失	1,380	9.4	27	0.2	94	0.3
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29		-		-	
た な 卸 資 産 評 価 損	473		-		-	
減 損 損 失	872		-		-	
そ の 他	3		27		94	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	981	6.7	190	1.2	547	1.7
法人税、住民税及び事業税	35	0.2	179	1.2	292	0.9
法 人 税 等 調 整 額	37	0.2	104	0.7	57	0.2
少 数 株 主 損 失	9	0.1	-	-	4	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益 又は中間純損失()	969	6.6	116	0.7	317	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,047	3,047	3,047
資本剰余金中間期末 (期末)残高	3,047	3,047	3,047
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,275	8,199	8,199
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	-	116	317
利益剰余金減少高			
1 配当金	111	111	223
2 取締役賞与金	17	17	17
3 中間純損失	969	-	-
利益剰余金減少高合計	1,098	129	240
利益剰余金中間期末 (期末)残高	7,176	8,186	8,275

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	981	190	547
2. 減 価 償 却 費	198	212	427
3. 減 損 損 失	872	-	-
4. 固 定 資 産 除 却 損	3	3	7
5. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	29	-	29
6. 貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	10	9	6
7. 賞 与 引 当 金 の 増 減 額	21	85	34
8. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額	84	123	224
9. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 の 増 加 額	13	8	19
10. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	4	25	32
11. 支 払 利 息	44	35	75
12. 持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11	9	18
13. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	29	-	-
14. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	211	-	66
15. 和 解 金	-	-	38
16. た な 卸 資 産 評 価 損	473	-	-
17. 売 上 債 権 の 増 減 額	836	1,188	486
18. た な 卸 資 産 の 増 加 額	698	173	113
19. 仕 入 債 務 の 減 少 額	548	1,225	398
20. 未 払 消 費 税 等 の 減 少 額	17	136	136
21. 役 員 賞 与 の 支 払 額	17	17	17
22. そ の 他	160	134	34
小 計	33	117	94
23. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	4	25	31
24. 利 息 の 支 払 額	44	34	75
25. 和 解 金 の 支 払 額	-	-	38
26. 法 人 税 等 の 支 払 額	96	99	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	170	8	269
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入	100	-	1
2. 定期預金の預入による支出	-	-	300
3. 有形固定資産の取得による支出	429	123	481
4. 無形固定資産の取得による支出	80	80	108
5. 投資有価証券の取得による支出	80	185	352
6. 投資有価証券の売却による収入	236	-	158
7. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	253	253
8. 敷金・保証金の支払額	10	3	3
9. 敷金・保証金の返還額	28	27	329
10. そ の 他	19	24	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	216	594	1,071

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増減額	200	500	1,485
2. 長期借入による収入	600	-	-
3. 長期借入金の返済による支出	368	-	3
4. 自己株式の取得による支出	-	0	0
5. 配当金の支払額	111	111	222
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	388	1,258
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	466	197	82
現金及び現金同等物の期首残高	1,960	2,042	2,042
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,494	1,845	1,960

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

日本テクノウェイブ株式会社、株式会社リンクマネージ

(2) 非連結子会社名

エヌエスタブリュ販売株式会社

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社は、小規模であり、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した会社の名称

株式会社トッパン・エヌエスタブリュ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

エヌエスタブリュ販売株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品……個別法による原価法

仕 掛 品……個別法による原価法

貯 蔵 品……総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 3～6年

器具・備品 2～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………変動金利借入

ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が、872百万円増加しております。</p>		

追加情報

当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、33百万円減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が65百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、65百万円減少しております。</p>

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,584	(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,346	(1)有形固定資産の減価償却累計額 3,467
(2)担保に供している資産 建物及び構築物 120 土 地 745 計 866 上記に対する債務 長期借入金 600 計 600	(2)担保に供している資産 建物及び構築物 82 土 地 486 計 568 上記に対する債務 長期借入金 600 計 600	(2)担保に供している資産 建物及び構築物 122 土 地 745 計 868 上記に対する債務 長期借入金 600 計 600
(3) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行高は次のとおりであります。 コミットメント ライン総額 2,230 借入実行残高 - 差引額 2,230	(3) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行高は次のとおりであります。 コミットメント ライン総額 2,230 借入実行残高 - 差引額 2,230	(3) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計期間末の借入未実行高は次のとおりであります。 コミットメント ライン総額 2,230 借入実行残高 500 差引額 1,730

2. 中間連結損益計算書関係

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日								
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当及び賞与 854 賞与引当金繰入額 65 退職給付費用 73 役員退職慰労引当金繰入額 13 貸倒引当金繰入額 10 通信交通費 99 賃借料 138	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当及び賞与 762 賞与引当金繰入額 74 退職給付費用 66 役員退職慰労引当金繰入額 11 通信交通費 101 賃借料 154	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当及び賞与 1,623 賞与引当金繰入額 58 退職給付費用 131 役員退職慰労引当金繰入額 22 福利厚生費 228 通信交通費 210 賃借料 323 業務委託料 224								
(2) 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 笛吹市他</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>872</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地は、市場価額が著しく下落したため、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の用に供していない遊休資産については、個別にグルーピングをしております。 なお、上記資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872		
場所	用途	種類	金額							
山梨県 笛吹市他	遊休	土地	872							

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,494 現金及び現金同等物 1,494	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,846 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1 現金及び現金同等物 1,845	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,960 現金及び現金同等物 1,960

4. リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・開発、これに伴うシステム機器の選定・販売、情報システムの運用・保守等、総合的な情報サービスの提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 有価証券関係
時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 平成17年9月30日現在			前中間連結会計期間 平成16年9月30日現在			前連結会計年度 平成17年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
(1)株式	49	137	88	116	215	98	49	108	58
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	11	10	0	-	-	-	10	10	0
合計	60	148	87	116	215	98	59	118	58

時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 平成17年9月30日現在	前中間連結会計期間 平成16年9月30日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式 を除く)	289	100	269
新株引受権	159	159	159
合計	449	260	429

7. デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの今後の事業戦略に合わせ、当中間連結会計期間より部門（事業領域）の表示を変更しております。

(1) 生産実績

（単位：百万円）

期別 部門別	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		対前年 同期比
	生産高	構成比	生産高	構成比	
ITソリューション	7,829	% 58.0	-	% -	% -
プロダクト	5,665	42.0	-	-	-
合計	13,495	100.0	-	-	-

(2) 受注実績

受注高

（単位：百万円）

期別 部門別	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		対前年 同期比
	受注高	構成比	受注高	構成比	
ITソリューション	8,328	% 53.5	-	% -	% -
プロダクト	5,680	36.5	-	-	-
小計	14,008	90.0	-	-	-
システム機器販売	1,554	10.0	-	-	-
合計	15,562	100.0	-	-	-

受注残高

(単位：百万円)

期 別 部門別	当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在		対前年 同期比
	受注残高	構成比	受注残高	構成比	
ITソリューション	8,689	% 61.9	-	% -	% -
プ ロ ダ ク ト	4,684	33.3	-	-	-
小 計	13,373	95.2	-	-	-
システム機器販売	678	4.8	-	-	-
合 計	14,052	100.0	-	-	-

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 部門別	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		対前年 同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
ITソリューション	7,491	% 51.2	-	% -	% -
プ ロ ダ ク ト	5,433	37.2	-	-	-
小 計	12,924	88.4	-	-	-
システム機器販売	1,689	11.6	-	-	-
合 計	14,614	100.0	-	-	-

[参考]

前中間連結会計期間までの部門（事業領域）による生産、受注および販売の状況は、以下のとおりであります。

(1) 生産実績

（単位：百万円）

期 別 品目別		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		対前年 同期比	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		生産高	構成比	生産高	構成比		生産高	構成比
情報 サー ビス	ソフトウェア開発	6,308	46.7%	6,992	52.8%	90.2%	13,529	50.3%
	デバイス開発	3,832	28.4	3,769	28.5	101.7	7,606	28.3
	情報処理サービス	3,354	24.9	2,475	18.7	135.5	5,744	21.4
合 計		13,495	100.0	13,238	100.0	101.9	26,880	100.0

(2) 受注実績

受注高

（単位：百万円）

期 別 品目別		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		対前年 同期比	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報 サー ビス	ソフトウェア開発	7,399	47.5%	6,217	41.6%	119.0%	12,679	41.4%
	デバイス開発	3,608	23.2	4,008	26.8	90.0	8,002	26.1
	情報処理サービス	3,000	19.3	2,400	16.0	125.0	6,056	19.8
小 計		14,008	90.0	12,626	84.4	110.9	26,737	87.3
システム機器販売		1,554	10.0	2,339	15.6	66.4	3,874	12.7
合 計		15,562	100.0	14,965	100.0	104.0	30,611	100.0

受注残高

(単位:百万円)

期別 品目別		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		対前年 同期比	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在	
		受注残高	構成比	受注残高	構成比		受注残高	構成比
情報 サー ビス	ソフトウェア開発	6,407	% 45.6	5,125	% 39.7	% 125.0	4,949	% 37.8
	デバイス開発	3,117	22.2	3,337	25.8	93.4	3,320	25.3
	情報処理サービス	3,849	27.4	3,559	27.5	108.1	4,019	30.7
小計		13,373	95.2	12,021	93.0	111.2	12,289	93.8
システム機器販売		678	4.8	906	7.0	74.8	813	6.2
合計		14,052	100.0	12,928	100.0	108.7	13,103	100.0

(3) 販売実績

(単位:百万円)

期別 品目別		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		対前年 同期比	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
情報 サー ビス	ソフトウェア開発	5,940	% 40.6	6,524	% 42.2	% 91.1	13,161	% 42.6
	デバイス開発	3,812	26.1	3,788	24.5	100.6	7,799	25.2
	情報処理サービス	3,171	21.7	2,415	15.6	131.3	5,610	18.1
小計		12,924	88.4	12,728	82.3	101.5	26,572	85.9
システム機器販売		1,689	11.6	2,744	17.7	61.6	4,371	14.1
合計		14,614	100.0	15,473	100.0	94.4	30,944	100.0